

吉野直行著「日本財政を救うのは『働く老人』」月刊誌「選択」7月号巻頭言 2023年7月号を読む

日本財政を救うのは「働く老人」

1. 財政における日本特有の問題はありますか。

- (1) 高齢化社会では財政政策の効果が弱くなる。これが近年、日本が停滞した理由だ。
- (2) ケインズ理論では、財政政策によって失業者に職を与えて景気を回復させる。しかし、退職者は仕事を求めている。財政政策を進めても、むしろ人手不足が生じてしまう。
- (3) これは米国などでは見られない状況なので、あちらの学者に言ってもピンと来ない。
- (4) 一方で社会保障費の負担は大きく、財政のネックになっている。ここにメスを入れる必要があるだろう。

2. 年金のカットですか。

- (1) そうではなく、高齢者もできるだけ長く働いて社会貢献してもらおうという視点が必要だ。
- (2) 百歳まで生きる社会で、六十五歳で退職して残り三十五年は誰かが面倒を見るなんていうことは不可能だ。
- (3) 私の理論モデルでは、すべての人が死ぬ前の日まで働き続け、生産性に応じた給与を支払えば、日本経済は絶対に破綻しない。
- (4) これによって、財政政策の効果が出やすいというメリットもある。

3. 実際にそれを受け入れる土壌はありますか。

- (1) やらなければならない。高齢者の多くは「孫に迷惑をかけたくない」と考えているが、国債発行とは将来世代へのツケ回しに過ぎない。この点を、メディアはもっと強調するべき。
- (2) 「増税はせず、どこか別のところから捻出する」と語る政治家はペテン師に過ぎない。政治家は選挙で当選するために右も左も「税金を上げない」と言い、それでは政治は機能しない。
- (3) 幸い日本の高齢者の多くは「もっと働きたい」と考えている。政治は「社会保障が減る分を自助努力で補ってください。消費税も上げずに働いて稼いでください」と頼むべきだ。
- (4) 問題を先送りすれば、財政破綻のリスクは増え続ける。

<コメント>

慶應義塾大学名誉教授の吉野直之先生の月刊誌「選択」7月号巻頭言「日本財政を救うのは『働く老人』」の提言に大賛成。すべての人が死ぬ前の日まで働き続け、生産性に応じた給与を支払えば、日本経済は絶対に破綻しない。生涯現役の社会づくりが日本を救う。その通りだと確信します。「人生は青天井、一生青天井」ということばが大好きです。「生涯現役社会」につながるからです。ただ、そのためには「一生勉強、一生青春(相田みつを先生)」つまり、「一生勉強し続けること」が絶対条件となります。がんばりましょう。